

平成28年度水道研修会の実施結果

1 日時：平成29年1月11日（水）10：00～15：40

2 場所：埼玉県県民健康センター大会議室（A・B）

3 概要：

1) 事例・研究発表

第1部 座長 埼玉県水質管理センター 藤村 明良 副所長

①秩父地域の水道事業の広域化～特徴と課題～

秩父広域市町村圏組合 水道局 経営企画課 町田 忠男

②水道配水用ポリエチレン管の熊本管路被害状況と経年管堀上調査報告

配水用ポリエチレンパイプシステム協会 塩浜 祐一

③上下水道事業包括委託の開始、モニタリング基準、モニタリング実施について

戸田市上下水道部 上下水道経営課 関根 一倫

④平成28年度外部精度管理の結果について

埼玉県衛生研究所 森口 知彦

第2部 座長 埼玉県衛生研究所 石井 里枝 化学検査室長

⑤強靱な水道管路構築に寄与するダクタイル鉄管の特長

(一社)日本ダクタイル鉄管協会 半田 周

⑥紫外線処理と浸漬型膜ろ過に関する技術説明

水ing株式会社 立石 尚広

⑦ハロ酢酸類の実態調査について

埼玉県水質管理センター 高橋 清文

⑧『緊急遮断弁』及び『非常用給水栓』の設置状況について

(一社)埼玉県環境検査研究協会 下山 宗希

2) 情報提供

第3部

⑨埼玉県における簡易専用水道の受検率について

埼玉県生活衛生課 関塚 達也

⑩水道の広域化について

埼玉県生活衛生課 野口 清隆

⑪水道事業関連ソフトウェア（無償提供）電話受付センターの実務紹介

(一財)埼玉水道サービス公社 土橋 佑

3) 参加者 () 内は昨年度実績

	参加機関数	参加者数
水道事業体	38 (28)	76 (46)
市町村環境衛生	7 (9)	8 (9)
保健所・衛生研究所等	8 (11)	12 (17)
県企業局	7 (4)	9 (6)
登録検査機関	15 (20)	23 (24)
その他	4 (1)	27 (2)
合計	79 (73)	155 (104)

平成28年度埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査に関する研修会の実施結果

1 日 時：平成28年8月31日（水）13：30～16：00

2 場 所：埼玉県衛生研究所 大会議室

※企業局の平成28年度第1回水道水質技術交流会と合同で開催

3 概 要：

(1) 内容

① 講 義

水質異常時における摂取制限を伴う給水継続について

※昨年度出された通知に基づく説明及び事前アンケートにおける質問に対する回答

講師：厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課水道水質管理室

室長補佐（併）基準係長 走出 真 氏

② 水質検査の実習

※簡易検査…パックテスト（鉄・ホルムアルデヒド・残留塩素）の実習

パックテストの使用法や利用法を説明

パックテストの体験

講師：水質管理センター職員

③ 衛生研究所施設見学

※衛生研究所分析設備見学

衛生研究所で使用されている全ての分析設備を見学

講 師：衛生研究所職員

(2) 参加者 95名 [参考] 前年度 72名

[内訳]

- ・水道事業者 71（48事業者）
- ・登録検査機関（民間） 1名（1機関） *研修部会部会員
- ・企業局関係者 18名
- ・衛生研究所、生活衛生課 5名

平成28年度埼玉県水道水質管理計画に基づく浄水処理に関する研修会の実施結果

1 日 時：平成28年8月23日（火）13：30～15：30

2 場 所：越生町浄水場

3 概 要：

(1) 内容

①講義

高度処理（膜処理）導入の背景・効果等

② 施設見学

越生町浄水場の浄水処理施設見学

*高度処理（膜処理）施設を中心に浄水処理工程全ての施設を見学。

講 師：越生町浄水場職員

(2) 参加者 23名 [参考] 前年度 38名

[内訳]

- | | |
|------------|------------|
| ・水道事業体 | 19名（15事業体） |
| ・企業局 | 3名 |
| ・研修部会員等関係者 | 1名 |

平成28年度埼玉県水道水質管理計画に基づく第2回浄水処理に関する研修会の実施結果

1 日 時：平成28年11月2日（水）13：30～16：00

2 場 所：大久保浄水場 大会議室

3 概 要：

(1) 内容

①講義

- ・浄水処理方法について
講師：企業局大久保浄水場職員
- ・水道用水供給事業について
講師：企業局水道企画課職員
- ・県営浄水場の水質監視体制について
講師：企業局水道管理課職員

②施設見学

- ・大久保浄水場浄水処理施設
- ・サテライト分析機器
- ・かび臭連続測定装置
講師：企業局大久保浄水場職員

(2) 参加者 62名 [参考] 前年度 38名

[内訳]

- ・水道事業者 44名（29事業者）
- ・企業局 13名
- ・研修部会員等関係者 3名
- ・生活衛生課 2名